



テーマは「農林業センサスからみた法人経営体」



令和7年2月に「2025年農林業センサス」が実施され、令和7年11月に「2025年農林業センサス結果の概要（概数値）」の公表が予定されています。前回「2020年農林業センサス」結果で、個人経営体が減少している一方で法人経営数が増加しました。

法人経営体が離農する個人経営体の農地等を引き受け、食料生産・供給を支える構造となっており、地域の担い手として農地の集積・集約化を進めることも期待されています。前回調査を振り返り、今後予定されている公表結果へ向けての布石としました。

法人経営体数15%増加（福島県）

農林業センサス（全国）における「法人経営体数」は、2020年が30,707経営体、2015年が27,101経営体で13%増加となっています。

福島県では、2020年が756経営体、2015年が658経営体で15%増加し、増加率は全国平均を2ポイント上回っています。

県内で法人経営体が最も多い市町村（2020年）は、福島市52経営体、次いで郡山市50経営体、いわき市49経営体等となっています。

増加率が高い市町村は、西会津町で233%増加（3→10経営体）、南相馬市で200%増加（15→45経営体）、柳津町で200%増加（2→6経営体）となっています（図1・2・3）。

図1 2015年 法人経営体数（福島県）

図2 2020年 法人経営体数（福島県）

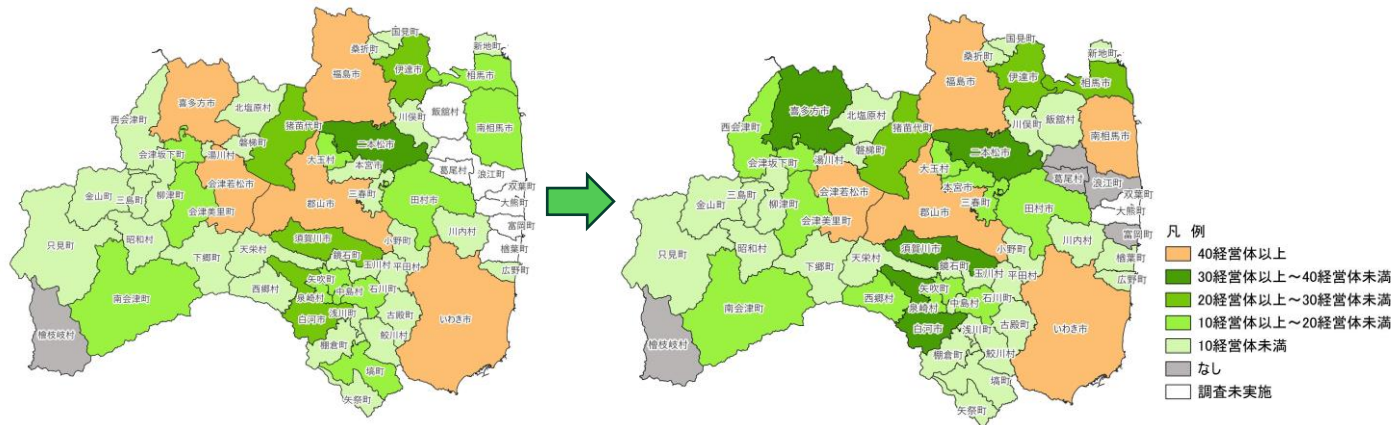
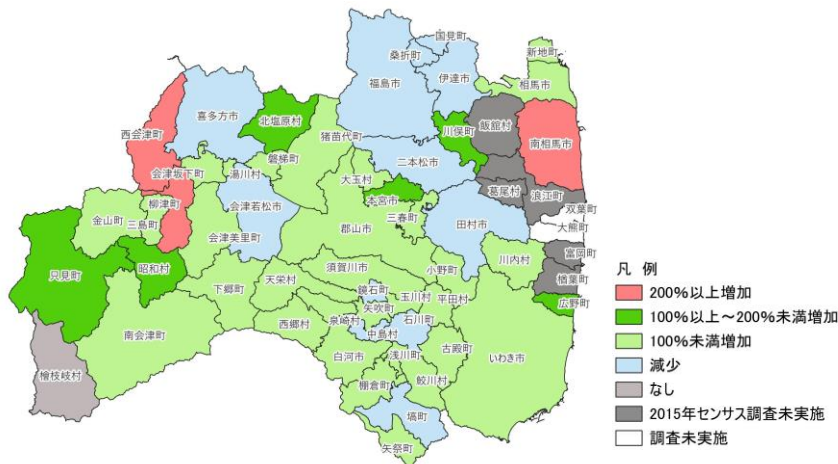


図3 法人経営体数増減率（福島県）





2020年 経営耕地のある法人経営体（福島県）

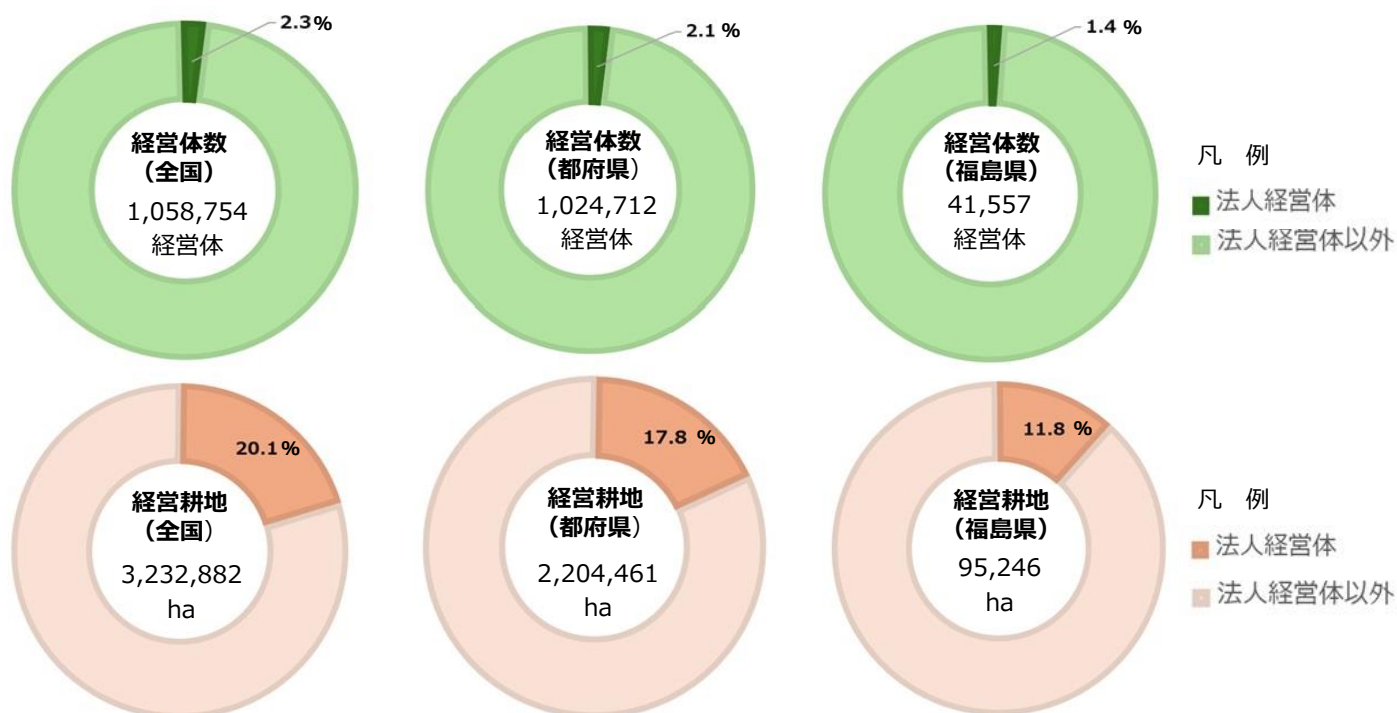
全国における2020年農林業センサスの「経営耕地のある経営体数」は1,058,754経営体、うち法人経営体は24,788経営体（2.3%）で、経営耕地は3,232,882ha、うち法人経営体は650,642ha（20.1%）となっています。

都府県は、1,024,712経営体で、うち法人経営体は21,182経営体（2.1%）、経営耕地は2,204,461ha、うち法人経営体は393,326ha（17.8%）となっています。

福島県は、41,557経営体で、うち法人経営体は571経営体（1.4%）、経営耕地は95,246ha、うち法人経営体は11,222ha（11.8%）となっています（図4）。

注：法人経営体以外は、個人経営体（法人格を有しない団体を含む）。

図4 経営耕地のある法人経営体の割合（全国・都府県・福島県）

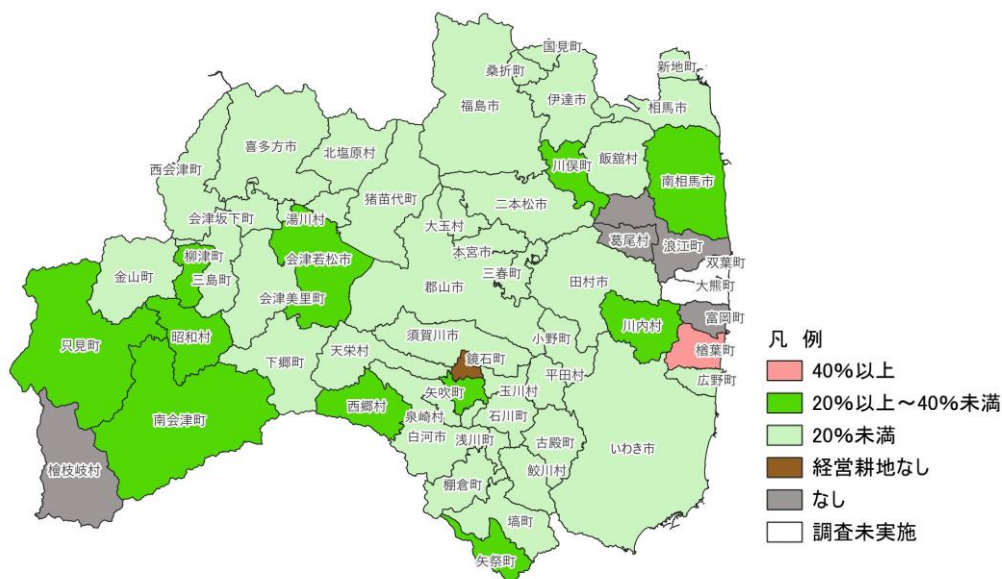


出典：農林水産省「農林業センサス」をもとに東北農政局福島県拠点が作成。（図4・5）

2020年農林業センサスの福島県における市町村別の経営耕地に対する法人経営体の経営耕地割合は、楡葉町が一番高く60%、2番目は昭和村で39%、3番目は川俣町で37%となっています（図5）。

注：経営耕地に、田・畑・樹園地を含む。畜舎等は含まれない。

図5 市町村別 法人経営体の経営耕地割合（福島県）

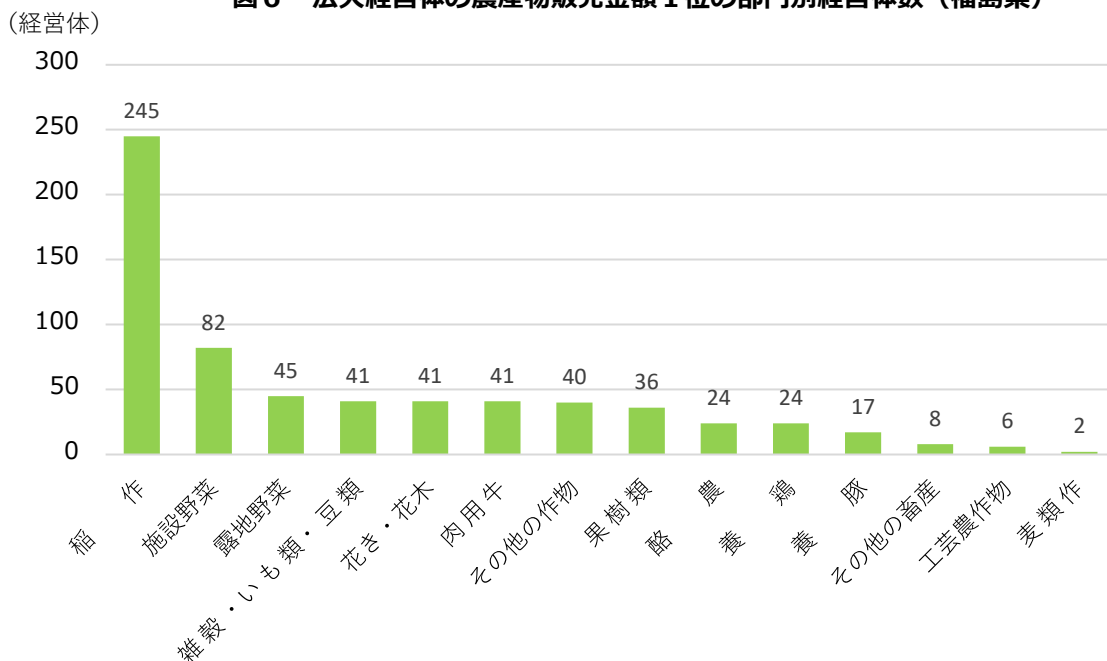




農産物販売金額 1 位の部門別経営体の分布（福島県）

2020年農林業センサスの福島県における法人経営体の農産物販売金額 1 位部門別経営体数は、「稲作」が一番多く245経営体、次いで「施設野菜」が82経営体となっています（図6）。

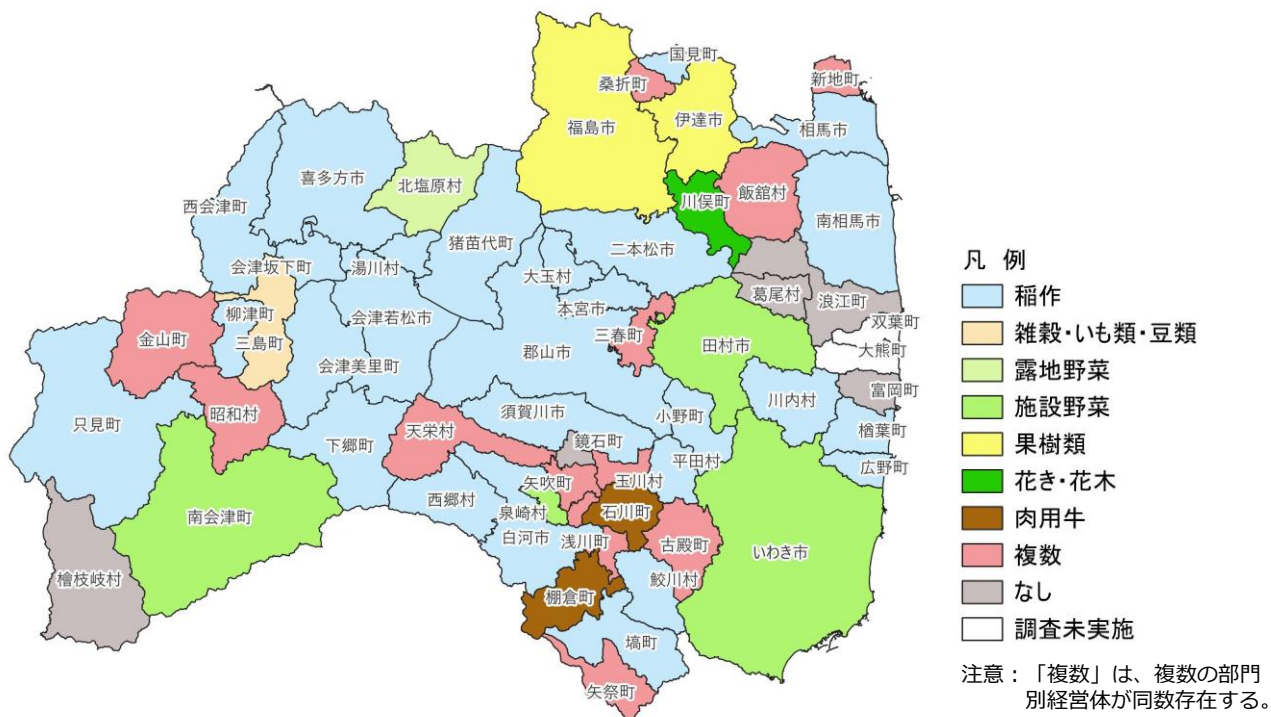
図6 法人経営体の農産物販売金額 1 位の部門別経営体数（福島県）



出典：農林水産省「農林業センサス」をもとに東北農政局福島県拠点が作成。（図6・7）

2020年農林業センサスの福島県における法人経営体の農産物販売金額 1 位の部門別経営体を市町村別にみると、「稲作」が一番多く28市町村、2 番目は「施設野菜」で4市町村、3 番目は「果樹」、「肉用牛」でそれぞれ2市町村となっています（図7）。

図7 市町村別 法人経営体の農産物販売金額 1 位の部門別経営体分布（福島県）

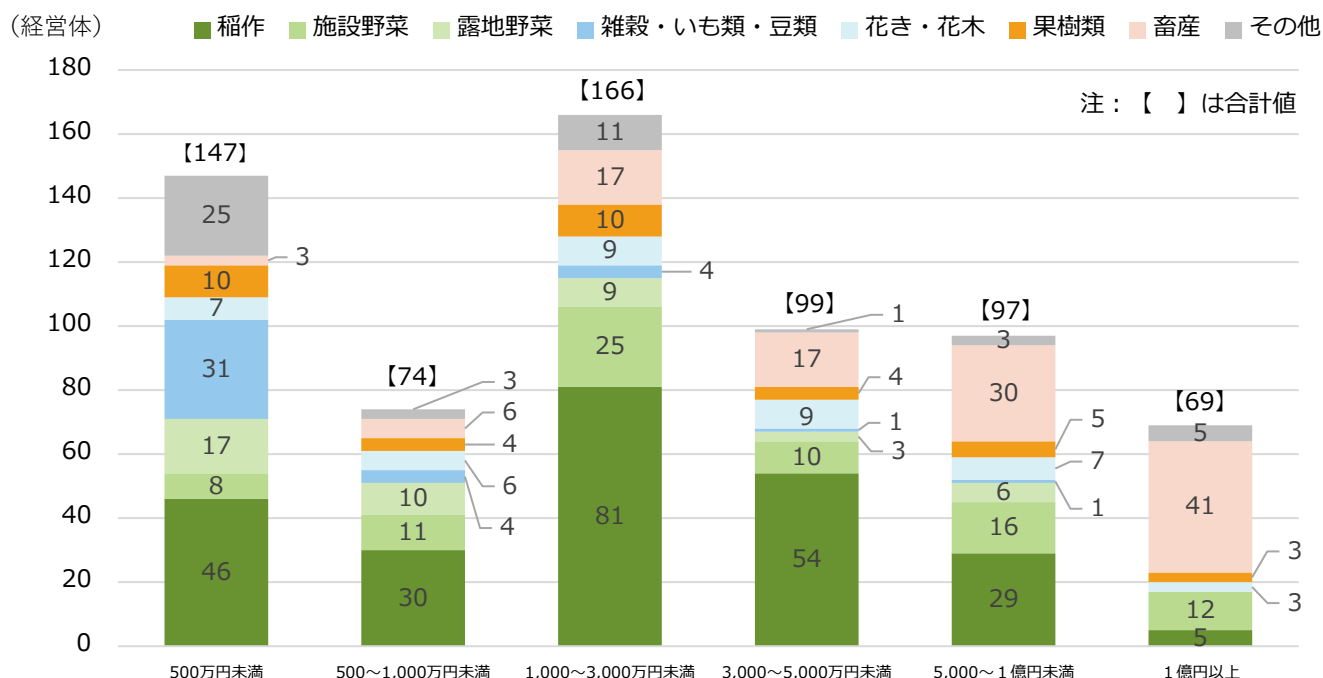




農産物販売金額規模別の経営体数（福島県）

2020年農林業センサスの福島県における法人経営体の農産物販売金額規模別の経営体数は、1,000～3,000万円未満の階層が166経営体と一番多くなり、次いで3,000～5,000万円未満の階層が99経営体となっています（図8）。

図8 法人経営体の農産物販売金額1位部門別の販売金額規模別の経営体数（福島県）



出典：農林水産省「農林業センサス」をもとに東北農政局福島県拠点が作成。（図8・9）

図9 部門別 法人経営体の農産物販売金額別経営体数の割合（福島県）

